

# 定 款

(令和5年6月29日変更)

## 第1章 総 則

### 第1条 (商号)

当社は、株式会社フェローテックホールディングスと称し、英文では、Ferrotec Holdings Corporationと表示する。

### 第2条 (目的)

当社は、次の事業およびこの関連事業を営むこと、ならびに次の事業およびこの関連事業を営む国内および外国会社の株式もしくは持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。

1. 磁性流体および磁性流体技術に基づく又は応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入
2. 半導体製造装置、液晶製造装置、真空装置および同部品の開発、製造、販売、輸出入ならびに修理
3. 熱電素子および半導体材料、同部品および応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入
4. コンピュータ、コンピュータ周辺機器および同部品の開発、製造、販売、ならびに輸出入、およびコンピュータソフトウェアの開発、販売ならびに輸出入
5. 電気機器部品および電子機器部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
6. メッキ加工およびメッキ液、電極、電子基板等の部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
7. 測定機器、計量機器、分析機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
8. 切削機器、洗浄機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
9. 医療用機械・器具・部材の開発、製造、販売ならびに輸出入
10. 食品製造用機械・器具・部材の開発、製造、販売ならびに輸出入
11. 不動産の開発、売買、賃貸および管理
12. 前各号の事業に関する技術およびエンジニアリングの援助ならびにサービスの提供
13. 前各号に付帯関連する事業

### 第3条 (本店の所在地)

当社は、本店を東京都中央区に置く。

### 第4条 (機関)

当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

#### 第5条（公告の方法）

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

### 第2章 株 式

#### 第6条（発行可能株式総数）

当会社の発行可能株式総数は、1億株とする。

#### 第7条（自己の株式の取得）

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

#### 第8条（単元株式数）

当会社の単元株式数は、100株とする。

#### 第9条（単元未満株式についての権利）

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

#### 第10条（株式取扱規程）

当会社の株式に関する取扱いは、取締役会において定める株式取扱規程による。

#### 第11条（株主名簿管理人）

当社は、株主名簿管理人を置く。

2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
3. 当会社の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。

### 第3章 株主総会

#### 第12条（招集）

当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを開催し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

#### 第13条（定時株主総会の基準）

当社は、毎年3月31日の株主名簿に記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主とする。

#### 第14条（招集権者および議長）

株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2. 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

#### 第15条（電子提供措置等）

当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。

2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。

#### 第16条（決議の方法）

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

#### 第17条（議決権の代理行使）

株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

2. 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

### 第4章 取締役および取締役会

#### 第18条（員数）

当社の取締役は、12名以内とする。

#### 第19条（選任方法）

取締役は、株主総会において選任する。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

#### 第20条（任期）

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

#### 第21条（代表取締役および役付取締役）

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

2. 取締役会は、その決議によって取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

#### 第22条（取締役会の招集権者および議長）

取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。

2. 取締役社長に事故があるときは、取締役社長が、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

#### 第23条（取締役会の招集通知）

取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。但し、緊急の必要がある時は、この期間を短縮することができる。

2. 取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

#### 第24条（取締役会の決議の省略）

当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

#### 第25条（取締役会規則）

取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規則による。

#### 第26条（報酬等）

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

#### 第27条（取締役の責任免除）

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

## 第5章 監査役および監査役会

### 第28条（員数）

当会社の監査役は、4名以内とする。

### 第29条（選任方法）

監査役は、株主総会において選任する。

2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

### 第30条（任期）

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

### 第31条（常勤の監査役）

監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

### 第32条（監査役会の招集通知）

監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。但し、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

### 第33条（監査役会規則）

監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規則による。

### 第34条（報酬等）

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

### 第35条（監査役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

## 第6章 計 算

### 第36条（事業年度）

当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

### 第37条（剰余金の配当の基準日）

当会社の期末配当は、毎年3月31日の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対しこれを行うことができる。

### 第38条（中間配当）

当会社は、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。

### 第39条（配当金の除斥期間）

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。